

平成28年度 当初予算案

平成27年度 2月補正予算案

14か月予算案の概要



京 都 府

1



予算編成の基本方針

「京都創生」予算

「京都府地域創生戦略」スタートの年として、将来を見通した4つの京都づくりを掲げ、少子高齢化対策や京都産業のイノベーションに取り組む「京都創生」予算として編成

<4つの京都づくり>

① 人づくり

少子化対策総合戦略をはじめ、教育施策の充実や女性・高齢者等の活躍支援に集中投資

② 働きづくり

中小企業の未来戦略や人手不足への対応、環境・エネルギー総合戦略を積極的に展開

③ 地域・文化づくり

「もうひとつの京都」など京都の個性を活かした地域戦略を展開するとともに、「文化首都・京都」、「スポーツ王国・京都」の実現を目指す

④ 安心づくり

医療・介護・福祉対策や、安心まちづくり対策、災害対策など、20～30年先を見通した府民の安心安全の確立を目指し、施策を充実

2



重点事業 ～「京都創生」予算～

4つの京都づくりで京都創生を実現

人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▶【少子化】 少子化対策総合戦略 ▶【教育】 子どもの貧困対策、京都まるごとキャンパス ▶【府民】 女性・若者・高齢者・障害者が輝く京都づくり 地域力強化
働きづくり	<ul style="list-style-type: none"> ▶【商工】 中小企業のまち創生 ▶【観光】 観光力強化 ▶【農林】 京の農林水産業イノベーション ▶【雇用】 人財確保緊急対策 ▶【エネルギー】 環境・エネルギー総合戦略
地域・文化づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▶【地域】 もうひとつの京都 次世代コミュニティ きょう住(ずまい)促進 ▶【文化】 「文化首都・京都」 ▶【スポーツ】 「スポーツ王国・京都」
安心づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▶【医療等】 地域包括ケアセカンドステージ ▶【治安】 予測型犯罪防御システム ▶【防災】 防災まちづくり総合対策

4つの京都づくり

人づくり

- ・ 少子化対策総合戦略事業
- ・ 子どもの貧困対策事業
- ・ 京都まるごとキャンパス事業
- ・ 府民輝き事業
- ・ 地域力強化事業

5



少子化対策総合戦略事業

～ 市町村と連携し、府内の子育て拠点を強化・育成 ～

新 「子育てピア」サポート事業

⑳当初 204百万円

● 子育てワンストップサービス拠点「子育てピア」等の活動を支援

→ 地域子育て支援拠点（子育てひろば）6箇所増

公民館等に設置

→ 子育て世代包括支援センター（子育てピア）4箇所増

市町村保健センター等に設置

↓ 全国で初めて都道府県内の子育て拠点をネットワーク化し、その核となる拠点を設置

全国初

「きょうと子育てピアサポートセンター（仮称）」を設置

- ① 市町村、NPO、企業等のネットワーク構築、情報交換の実施
- ② 京の子育て応援総合融資制度や保育所の空き情報等の提供
- ③ 子育てNPO団体等の認証や活動支援

京都テルサ内に設置

6



少子化対策総合戦略事業（つづき）

新 保育環境整備事業

⑳当初 3,774百万円

〔約37億円規模〕

- 保育人材の確保育成策の強化
 - 資格取得・離職防止・潜在復帰のための貸付金制度を創設（返還免除あり）
 - 府、市、保育協会・連盟からなる「保育人材確保・養成対策協議会」を設置
- 保育所等の基盤整備
 - 保育所整備等（定員764名増）、放課後児童クラブ整備（定員308人増）等

新 京の子育て応援総合融資等事業

⑳当初 1,286百万円

㉑2月 6百万円

〔約13億円規模〕

- 「京の子育て応援総合融資」を創設し、子育て世帯のあらゆる資金ニーズに対応
 - 金融機関と協働し、低利な融資制度を創設（上限200万円、返済20年以内）

金融機関通常金利より2%低利

第3子以降保育料無償化事業

⑳当初 700百万円

〔約7億円規模〕

- 第3子以降保育料無償化事業

全国トップクラス

7



子どもの貧困対策事業

～子どもの夢を実現するため、教育を受ける環境を守る～

新 京都市「学力向上教育サポーター」事業

⑳当初 87百万円

㉑2月 44百万円

〔約30億円規模〕

- 学校や児童生徒が抱える課題解決に向けて、3つのサポートチームを編成
 - ①大学教授等による「教育力向上型」サポーター
 - ②教育関係者による「地域ネットワーク型」サポーター
 - ③まなび生活アドバイザー等による「学校プラットフォーム型」サポーター

学力向上と学校体制づくりを総合サポート

拡 こどもの居場所づくり事業

⑳当初 54百万円

㉑2月 7百万円

- ひとり親家庭のこどもの居場所をつくり、学習支援、生活支援を実施

ひとり親家庭自立支援事業

⑳当初 465百万円

㉑2月 405百万円

- 母子父子寡婦世帯の教育費に対する貸付限度額を1.5倍に拡大
- 資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する貸付制度の創設

私立高等学校あんしん修学支援事業

⑳当初 1,394百万円

〔約39億円規模〕

うち低所得者13億円

- 家庭の経済状況にかかわらず、安心して修学できるよう授業料を支援

全国トップクラス

8



京都まるごとキャンパス事業

～ 「大学のまち・京都」を府内全域に広げる ～

新 1 (ひと)まち 1 (ひと)キャンパス事業 ⑳2月 30百万円

- 府内各地で大学の授業や研究活動を展開
 - ▶ 大学の活動費や市町村の受入環境整備に対する補助制度を創設
(活動費：府・市町村・大学 各1/3、改修費：府・市町村 各1/2)
 - ▶ 「学生に来て欲しい市町村」と「地域で学びたい大学」を府がマッチング

新 次世代下宿「京都ソリデール」事業 ⑳当初 14百万円

- 高齢者宅等の1室を若者に提供する「次世代下宿」を導入
 - ▶ 高齢者宅等の改修に対する補助制度の創設 (補助率1/2 上限900千円)
(既存融資制度を併用すれば初期負担ゼロに)

新 留学生総合支援事業 (京都キャンパス国際化推進) ⑳当初 1百万円

- 府内の大学と連携し新たな留学生施設の整備を支援



府民輝き事業

～ 府民一人ひとりが「輝く」よう、応援事業を展開 ～

① 「女性輝き」事業 ⑳当初 92百万円

- 新 ● 「輝く女性」応援事業
 - 女性の個人的な活動や団体の運営支援など、個人や団体が力を発揮できるよう幅広く支援 (補助率：地域 3/4、職場 1/2)

新 ● 農林女子の活躍支援事業 農林業の成長産業化加速

- 女性雇用の拡大に向け、就労環境改善を支援 (例：トイレ、更衣室)
- 京都企業とコラボして、女性に優しい商品を開発 (例：軽量剪定バサミ)

新 ● 京都ウイメンズベース (仮称) 事業

- ▶ 労働局、府、京都市、経済団体が一体となって女性の活躍を支える拠点を設置

センター ① 女性活躍のための「事業主行動計画」策定をサポート
機能(例) ② 国の指導権限や経済団体のネットワークを活かしたWLBの推進
(京都ワーク・ライフ・バランスセンターを組織統合)

全国初



府民輝き事業 (つづき)

② 「若者輝き」事業

⑳当初 380百万円

- 若者の就職をサポートするため、NPO等が行う訓練活動を支援 (補助率1/2)
(若者就職支援条例関連)
- 新 ● 「新卒応援ハローワーク」の京都JP移転を機に「学生就職センター」を創設
→ 大学生に対し府内企業を専門的に紹介するカウンセラーを新たに配置

③ 「高齢者輝き」事業

⑳当初 82百万円

- 新 ● 元気な高齢者を地域活動に結びつける「地域担い手会議」を設置
- 新 ● 地域で活躍する高齢者の活動を支援 (定額補助) (「輝く高齢者」を応援)

④ 「障害者輝き」事業

⑳当初 475百万円

- 新 ● 障害者雇用率2.2%達成に向けた取組を強化
(府立高等技術専門校定員拡大、特例子会社設立支援)
- 拡 ● 障害者の文化芸術活動を支援 (「art space co-jin」でのギャラリー展示等)



地域力強化事業

～ 地域力を強化し府民が輝く地域づくりを推進 ～

地域力再生プロジェクト事業

⑳当初 333百万円

〔約3億円規模〕

(補助率 1/3～2/3)

→ 収益を得にくい公益性の高い地域力再生活動を府内全域で実施

拡 「ちーびず」活動普及促進事業

⑳当初 67百万円

〔約0.5億円規模〕

【新たなちーびずの立ち上げ支援】

→ ちーびず推進員を増員し地域でのちーびず活動を促進 (8人→10人)

【ちーびずの活動支援】

→ 地域力再生交付金にちーびず推進枠を新設
輝く女性応援枠、輝く高齢者応援枠などで機動的に支援

【成果発表・販売促進支援】

→ 府庁マルシェ等での特産品販売や活動アピール等を連続開催



働きづくり

- ・ 中小企業のまち創生事業
- ・ 観光力強化事業
- ・ 京の農林水産業イノベーション事業
- ・ 人財確保緊急対策事業
- ・ 環境・エネルギー総合戦略事業

13



中小企業のまち創生事業

～ 中小企業の下支えとエコノミックガーデニングの新展開 ～

「小さな企業」特別支援事業

⑳当初 130百万円

- 小規模企業の設備投資に対し、リース支援制度を創設 年300社超を支援
→ 民間リース会社に利子補給を行い、これまでにない安いリース料を実現
- 中小企業応援隊による個別訪問(3万社)と経営安定化支援 年500社超を支援
(20万円×500社) ※小規模企業＝従業員数20人以下 (サービス業は5人)

新 次世代職人育成事業

⑳当初 50百万円 ㉑2月 127百万円

【育成】5つの職人工房の開設

- 5つのインキュベート型職人工房を設置
→ 西陣、新光悦村、丹後、清水、KRP (既存)

【強化】若手職人のチャレンジ支援

- 試作開発や、アートフリーマーケットへの出展を応援

【販売】国内外販売機会の創出

- コンテスト優秀作品の海外出展等を支援

毎年200人の職人養成



ステップアップ支援



国内外への出展チャンス

14

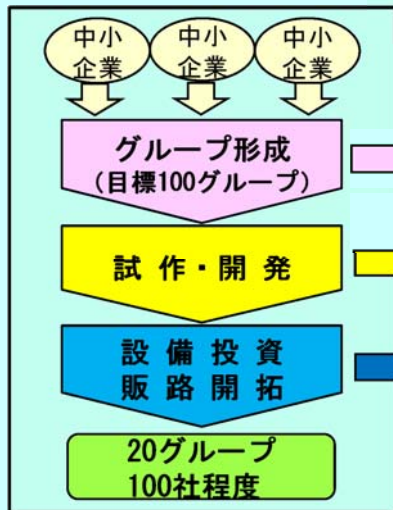


中小企業のまち創生事業（つづき）

～ 中小企業のグループ化から設備投資・販路開拓まで一貫支援 ～

新「企業の森」事業

⑳当初 1,065百万円 ㉑2月 10百万円



28年度は、まず「5つの企業の森」を創成
伝統産業の森、和食文化の森、映画・映像の森、
スマートシティ産業の森、次世代ものづくり産業の森

① 研究会開催、マーケット調査等への補助
(補助率 1/2)

新 ② 製品の試作・技術開発等への補助
(補助率 1/2)

新 ③ 量産化に向けた設備投資、販売拡大への
補助(ソフト 1/2、ハード 15%)

〔約7億円規模〕

㉒当初 650百万円 ㉑2月 51百万円

京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業(個別企業への支援)

- 地域経済の「成長の芽」となる中小企業の新商品開発や新分野進出を支援
→ 試作開発、販路開拓、設備投資への補助 (ソフト 1/2、ハード 15%)

15



中小企業のまち創生事業（つづき）

～ 「商店街カルテ」に基づき、商店街の
元気回復に向けて集中強化策を実施 ～

新 商店街・商店群創生事業

㉒当初 45百万円 ㉑2月 94百万円

〔約1.4億円規模〕

- 商店街創生センターと商店街等が連携して、最適な対策を展開

【商店街元気創生事業】

- ・ 民間企業がコーディネート活動を実施 (支援団体へ委託事業)
- ・ 拠点整備、空き店舗対策のハード・ソフト支援 (ハード 1/3、ソフト 1/2～10/10)
- ・ 商店街活性化のための自主組織 (TMO) の立ち上げ支援 (補助率 1/2～10/10)

【商店群形成事業 (点在する商店を統合して商店群を形成)】

- ・ 商店群の構想策定費補助 (補助率 3/4～10/10)
- ・ 構想に基づくハード・ソフト支援 (ハード1/3、ソフト3/4) 例)甘ワングランプリ

16

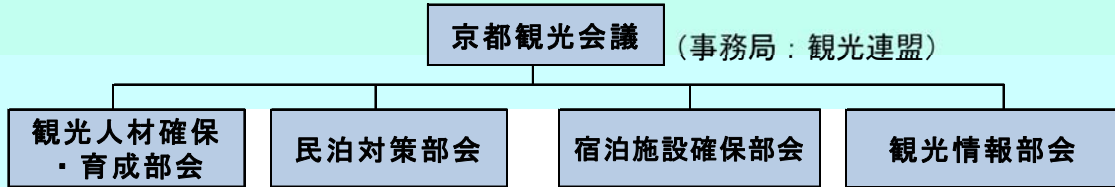


観光力強化事業

～ 観光力強化で「府内観光入込客数1億人」達成へ～

新 京都観光会議設置事業 ⑳当初 1百万円

- 京都の観光力向上を目指し、DMOや関係団体からなる「京都観光会議」を設置
 - 5つの部会を設置し、分野別の課題整理と対策を実施



新 旅館等受入環境整備事業 ㉑当初 4百万円

- 外国人観光客受入に係る施設改修費への補助 (補助率 15%)
- 京都版オーベルジュの誘致等

新 観光人材の確保・育成等事業 ㉒当初 10百万円

- 京都ジョブパークの訓練メニューに観光分野を追加し、人材確保を強化 (100名)

新 「もうひとつの京都」広域DMO設立事業 ㉓2月 133百万円

- 「海・森・お茶の京都」の持続的発展に向け、経営力のあるDMO設立を推進



京の農林水産業イノベーション事業

～ マーケットや製品対応型の農林業への構造改革～

新 京都農業経営強化事業 ㉔当初 168百万円 ㉕2月 40百万円

- マーケット (外食産業等) のニーズに基づいた生産・流通体制を確立
 - マーケットのニーズを把握・マッチングする「KYO農(の)食材御用聞き」
 - ICTを活用した電子市場システムを構築 を配置 (5名)

外食産業等のニーズと生産者を結び「儲かる農業」を実現

新 林業「森世紀」創造戦略事業 ㉖当初 1,728百万円 ㉗2月 1百万円

CLT加工施設立地推進

CLT=直交集成板

- 平成29年度末のCLT製造加工施設完成に向け、事前に必要な対策を講じる
 - CLT製造技術に係る技術者の育成やアドバイザーの派遣
 - 需要拡大に向けた「府内産木材販売促進会議 (仮称)」を設置

新 農地集積規模拡大支援事業 ㉘当初 250百万円 ㉙2月 28百万円 100人、1,000ヘクタール

- 担い手への農地集積を加速するため、「集積仕掛人」を全市町村に配置
 - 集積仕掛人が地域の核となり、貸出農地の掘り起こしとマッチングを実施



人財確保緊急対策事業

～ 「中小企業の人財確保」と「就業支援」を合体 ～

【全体目標（26～29 4年間）】 正規雇用 30,000人

〔約20億円規模〕

【28 目標】 正規雇用 → 10,000人

22～25実績 2.5万人

新 地域産業雇用創出事業

28当初 803百万円 272月 56百万円

- I o T技術の活用や「京の食」を取り入れた新商品開発など、新産業の育成と雇用の受け皿づくり

→ 28目標 1,000人 (25～27 3 箇年計画実績 3,500人＝全国トップ)

京都ジョブパーク事業

28当初 318百万円 272月 33百万円

- JPカレッジの拡充や新卒HWとの一体的支援等による正規雇用創出

→ 28目標8,500人 (26実績7,000人)

離職者等再就職訓練事業（高等技術専門校）

28当初 744百万円

- 短期職業訓練の実施により、離転職者の再就職を促進

→ 28目標500人 (26実績450人)



人財確保緊急対策事業（つづき）

拡 未来を担う中小企業人財確保事業

28当初 112百万円

府内大学生向け対策

- ジョブパークが大学や企業へ出張相談（26府内就職率14%）

→ 大学出張JP、企業出張「京都産業学セミナー」、インターンシップの強化

首都圏等向け対策

- 首都圏での就職フェアの強化と移住コンサルジュの拡充

→ 就職フェア（27 3回→28 4回）、移住窓口（大阪週 2日→3日）



人財確保緊急対策事業 (つづき)

拡 障害者雇用率2.2%達成事業

⑳当初 383百万円

障害者雇用率2.2%達成に向けて、1,000人の雇用を創出 (㉑1.97%)

きめ細やかな訓練

- 障害者の就業力アップのため、科目・定員を大幅拡充 **220人超増**
 - 障害者校、福知山校 (㉑) 40コース 190人 → (㉒) 67コース 295人)
 - J Pカレッジの講座数を倍増 (㉑) 24講座 120人 → (㉒) 48講座 240人)
- 特例子会社の設立に向け、新たにソフト支援を実施 **6社 → 12社 125人超増**
 - 特例子会社設立推進チームを創設＝ハローワーク、特別支援学校、民間企業等
 - ㉒年度中の会社数倍増を目指し、企業相談・カウンセリングを強化
 - 障害者向け施設整備等に対する支援 (補助率 30%)

チーム
一体で支援

新 京都農人材育成総合対策事業

㉑当初 531百万円 ㉑2月 6百万円

㉑目標：2,000万円以上販売者600人

- 農人材の育成に向けて、「京都農人材育成センター」を設置
 - これまでJAや農業法人、府農改センター等がそれぞれ取り組んでいた研修を体系化し、技術と経営をパッケージで研修

21



環境・エネルギー総合戦略事業

～ 再エネ強化とエネルギー拠点を創造 ～

最大34万円

新 再生可能エネルギー倍増事業

㉑当初 1,781百万円

2020年度までに家庭用太陽光発電を3倍に (トータル10万戸、年1.3万戸)

- 導入促進に向けて、市町村連携補助制度(太陽光発電設備+蓄電池)を創設
 - 「売電」から「蓄電」の流れを踏まえ、全国トップクラスの蓄電池導入支援
- 府内の家電店員等を「再エネ・コンシェルジュ(仮称)」に認証 (㉑目標 400人)
 - 身近な家電店等を窓口家庭用太陽光発電設備の導入を促進

新 京都舞鶴港エネルギークラスター事業

㉑当初 110百万円

- 京都舞鶴港を「環境」「エネルギー」の集積港として整備
 - 新たな産業立地補助制度を創設 (限度額：設備10%、雇用：正規雇用×40万)
 - ・バイオマスによる再エネ発電施設等の立地を促進、新たな地域雇用創出

新 地域エネルギー自立事業 (京都版シュタットベルケ)

㉑当初 31百万円

- 地域密着型のエネルギー供給事業者の設立を支援し、エネルギーの地産地消を推進
 - 府北部地域における広域的エネルギーの自立化支援と流域下水道の熱利用による自立化支援

22

地域・文化づくり

- ・ 「もうひとつの京都」事業
- ・ 次世代コミュニティ実現事業
- ・ きょう住（ずまい）促進事業
- ・ 「文化首都・京都」事業
- ・ 「スポーツ王国・京都」事業

23



「もうひとつの京都」事業

～ 「森の京都YEAR」を全国発信 ～

「森の京都」事業

㉔当初 2,304百万円 ㉕2月 188百万円

新 「森の京都博」事業、全国育樹祭開催事業

いよいよ
ターゲットイヤー



スプリング
フェス
(4～7月)

- 輝く女性達が森の魅力をアピールするファッションショー
(雑誌コラボで100万人アピール)
- 森のグルメ展・物産展等

サマーフェス
(8～11月)

- 未来の森を担う次世代が森を考え、体感するキッズダンスフェス
(6市町で予選会を実施)
- 森の京都オープンキッチン等

第40回
全国育樹祭
(10月)

- 京都モデルフォレスト運動10周年事業と一体で開催
- 京都文化で式典を盛り上げ



年間を通じた
取組み

- 6市町がそれぞれの特色を活かしたイベントを開催
(例：桜祭、トライアスロン、鮎釣り、ジビエ料理販売 他)
- 森の芸術・文化祭の開催（あうる京北、新光悦村）
- 新国定公園のおひろめツアー 他

24



「もうひとつの京都」事業（つづき）

～ 「お茶の京都博」への準備&ポスト「海の京都博」～

「お茶の京都」事業

⑳当初 1,427百万円 ㉑2月 54百万円



平成29年度
ターゲットイヤー

新「お茶の京都博（仮称）」プレ事業

→ プレイベントとなる「King of 茶ムリエ大会」や「UJI-CHA Fair」の開催

新「お茶の京都」戦略拠点等整備事業

→ 道の駅「南山城村」、茶いくるライン(自転車回遊ロード)の整備 等

新「UJI-CHA」プレミアムブランド確立事業

→ ブランド化のための海外マーケットへのアクセス、宇治茶認証制度の創設



「もうひとつの京都」事業（つづき）

「海の京都」事業

⑳当初 602百万円 ㉑2月 257百万円



新「海の京都」連携広域DMO設立事業

「森の京都」「お茶の京都」についても設立

→ 経営力のあるDMOを設立し、観光客ニーズに即した旅行商品等を造成

新「海の京都博」後祭事業

→ 「海の京都博」の盛り上がりを引き継ぐウォータープロジェクションショー等のイベントを開催

新 山陰海岸世界ジオパーク推進事業

→ 鳥取県や兵庫県と連携した広域周遊キャンペーン、ジオツーリズムの展開

新 京都・かぐや姫観光推進事業

⑳当初 157百万円 ㉑2月 10百万円

● 交通結節点としての優位性が増す乙訓地域で、地域の歴史や文化等を活かした観光を新展開

→ かぐや姫と竹、伝説をキーワードとしたツアー、土産物の開発

→ 「三川合流地域」における物産展、観光PR等の賑わいづくり



次世代コミュニティ実現事業

～ 京都版小さな拠点「コミュニティ・コンビニ」を創設 ～

新 次世代コミュニティ実現事業

⑳当初 1百万円 ㉑2月 101百万円

新 「コミュニティ・コンビニ」整備事業

過疎・高齢化が進む地域の暮らしを支える「コミュコン」を整備

整備支援 → 旧庁舎の活用などハード整備を行う市町村を支援(補助率1/2)

運営サポート → 「コミュコン」の運営をサポートする公共員を配置

民間参入支援 → 金融、買物、交通等を提供する民間事業者を支援(補助率1/3)

新 地域公共交通網再構築事業

各地域の特性に応じた新しい公共交通システムを構築

駅の再生 → 地域交通の結節点である駅と駅周辺の一体的な再生を支援するため、駅舎や駅前広場の整備等を実施(補助率1/2)

ICT活用 → 中山間地域等でICTを活用したデマンド交通等の実証運行

27



きょう住(ずまい)促進事業

～「移住促進条例」に基づき、京都への移住を強力にサポート～

新 きょう住(ずまい)促進事業

⑳当初 174百万円

移住希望者に対し「相談」から「仕事さがし」「移住・定着」までを伴走型で支援

【相談対応】 「京都移住コンシェルジュ」を設置 (東京週5日)
→ 東京、大阪に移住コンシェルジュを設置(大阪2日→3日)
→ 移住先の紹介や具体的な移住相談を行う

【移住支援】 空家や農地情報等を一元管理し一括して提供するためのHP開設
京都JPのUIJコーナーの拡充(1名増員)
現地案内を地域団体が伴走支援し住民との交流をセッティング

【定着支援】 新たに定着支援制度を導入

- ① 空家・農地取得に係る不動産取得税の軽減(1/2)
- ② 「きょう住応援金」の創設(上限50万円 市町村同額)
- ③ 空家改修に対する補助(上限180万円 府1/2 市町村1/2)

28



「文化首都・京都」事業

～ 日本文化のふるさと・京都から「ほんまもんの文化」を発信 ～

新 京都文化芸術会議（仮称）事業 ⑳当初 3百万円

- 約300名の「京都府文化賞」受賞者で構成する会議を設立
- 京都文化フェア（仮称）の開催や府の文化行政に助言・提言

新 国際京都学センター事業 ⑳当初 15百万円

全国唯一

- 新総合資料館内に「国際京都学センター」がオープン（28年末）
- 開設記念シンポジウム、京都学連続講座等を順次開催

新 スポーツ・文化・ワールド・フォーラム開催事業 ⑳当初 30百万円

- 「京都文化フェア（仮称）」のキックオフイベントとして開催（10月）（府市協調）
- 世界の要人が集い、スポーツ・文化による国際貢献等をディスカッション

拡 アーティスト・イン・レジデンス芸術祭開催事業 ⑳当初 10百万円

- 「アートディレクター（1名）」を配置し、府内各地域の芸術祭を盛り上げ
- 地域とアーティストが協働してAIR芸術祭を順次展開

29



「スポーツ王国・京都」事業

～ スポーツ振興をハード・ソフト両面から強化 ～

拡 スポーツ拠点機能充実事業 ⑳当初 308百万円

〔約3億円規模〕

- 丹波自然運動公園の機能充実
 - ① 京都トレーニングセンター（仮称）の開設
 - 専門トレーナーを配置し、フィジカルだけでなくメンタル・栄養等まで一貫したトレーニングを実施
 - ② クロスカントリーコースの整備（㉘～㉙）
- 市町村スポーツ施設の整備
 - 西京極総合運動公園陸上競技場（京都市）
 - 三段池公園テニスコート砂入り人工芝化（福知山市）等

新 障害者スポーツ振興事業 ⑳当初 68百万円

- 府南部地域の障害者スポーツ拠点の整備
 - 拠点となる サン・アビリティーズ城陽 に競技基準を満たす空調設備を整備
 - パラリンピックナショナルトレセンの誘致を目指す（ゴールボール、車いすラグビー）
- 上記に併せて、医療バックアップ機能を整備
 - 隣接する 心身障害者福祉センター において、診察室の改修等を実施

30



「スポーツ王国・京都」事業（つづき）

拡 スポーツ国際大会等誘致推進事業 **28**当初 33百万円

- **東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿地等の誘致を強化**
 - HPやパンフレット等により、京都ブランドを活かした広報活動を展開
 - 指導者資格を持つ職員等をリオ五輪へ派遣し、海外競技団体と直接交渉
- **関西ワールドマスタースゲームズに向けた取組強化**
 - 府民総体のマスタース部門を拡充（＝種目別競技大会6種目を追加）
水泳、ウェトリフティング、自転車、ラグビー、アーチェリー、オリエンテERING
- **「ツアー・オブ・ジャパン」京都ステージの開催に係る負担金**
 - 国内ステージレースの最高峰であり、約3万人の観客を迎え開催
京田辺市～精華町をまたぐ周回コース（平成28年5月30日）

31

安 心 づ く り

- ・ 医療・介護・福祉の安心事業
- ・ 安心まちづくり特別強化事業
- ・ 防災まちづくり総合対策事業
- ・ 地域経済対策

32



医療・介護・福祉の安心事業

新 京都式地域包括ケアセカンドステージ事業

⑳当初 5,069百万円 ㉑2月 656百万円

新 京都式認知症トータルケア事業

全国初

● 初期から重度までを一体的にケアする京都認知症総合センター（仮称）を整備
【複合完結型】

→ 医療・認知症カフェ・デイサービス・特養等を併設する施設を市町村・民間と共同してモデル整備（補助率1/2 定額補助）

【機能付加型】

（補助率1/2 定額補助）

→ 既存機能に認知症サービスを加えてトータルケアを行う医療・福祉施設を支援

健康長寿・未病改善事業

● きょうと健康長寿・未病改善センター事業

→ 経年的に整理された健康医療情報を活用し、地域の健康課題を解析

→ 府民の健康増進や健康・未病産業の創出に繋げられるよう強力にサポート

● がん検診推進加速化事業費

→ 受診率向上に向けコンビニ駐車場の活用など、身近に受診できる環境を整備

地域医療確立事業

⑳当初 931百万円

〔約9億円規模〕

● 地域医療構想を策定するほか、在宅医療等の施設整備に対する支援
（補助率1/2 補助上限額1,500）

33



安心まちづくり特別強化事業

～ 刑法犯認知件数の更なる減少と府民の体感治安を向上 ～

新 予測型犯罪防御システム（京都システム）構築事業

⑳当初 59百万円

全国初

● 最先端の技術を活用した犯罪予測システム「クライム・フォーキャスト」を構築

（特徴）① 全国初の犯罪予測機能

② 犯罪関連情報を迅速に集約し、地図上で視覚的に分析

（効果）① 先制的にパトロールなどを実施して犯罪を未然に防御

② 早期検挙・解決により犯罪の悪質・凶悪化を防御

③ 効果的な情報発信により府民を犯罪から防御

34



防災まちづくり総合対策事業

～ 想定を超える災害に備え府民の安心・安全を確保 ～

総合的な治水対策強化緊急事業

㉔当初 17,250百万円 ㉗2月 1,118百万円

- 「流す」「貯める」「備える」対策を総合的に推進

【流す】 由良川・桂川の国直轄河川改修 37億円規模を確保(対前年1.5倍)

【貯める】 いろは呑龍トンネル整備 21億円規模を確保(対前年倍増)

【備える】 マルチハザード情報活用指導員の配置(新設)

地震・津波対策事業

㉔当初 5,258百万円 ㉗2月 9百万円

- 府立学校の耐震化整備(H28年度中に耐震化100%達成)
- 日本海側の津波災害警戒区域を指定
(H28年度中に被害想定及び警戒区域指定を完了)

原子力防災対策事業

㉔当初 777百万円 ㉗2月 808百万円

- 高浜原子力発電所の再稼働を踏まえ、府民の安全確保に万全の備え
 - 災害避難道路の整備促進(府道 小浜綾部線、府道 田井中田線)
 - 屋内退避施設の放射線防護対策、要配慮者施設の避難用車両の整備

35



地域経済対策

投資的事業

- 総額(14カ月ベース) H27:1,032億円 → H28:918億円 ▲114億円
 - ▶ 農林・建設等の公共・単独事業 = +10億円
 - ▶ その他(施設整備等) = ▲124億円
 - 専用球技場や警察本部庁舎の建設等を予定しており、全体では同程度を確保

消費喚起事業

- 府内での消費喚起を目指し、約2億円の事業を確保
 - 地域消費拡大事業(商店街商品券発行事業)
 - 介護保険返戻地域活性化事業

36

「京都創生」未来対策

京都創生への中期的予算も充実

37



「京都創生」未来対策

～ 未来へのジャンプアップに向けた予算 ～

- 新** 北部リサーチパーク推進事業 ⑳当初 9百万円
→ 北部のものづくりを牽引する中核産業拠点の整備を民間と協働で推進
- 新** 京都クロスメディアパーク整備事業 ㉔当初 72百万円
→ 映像を核にクロスメディア産業の育成拠点整備を産学公連携で推進
- 新** けいはんな「スマート京都」推進事業 ㉔当初 242百万円
→ けいはんな学研都市の新たなステージとしてスマートシティ化を推進
→ ICTを活用した新公共交通システムを産学公連携で推進
- 新** 北近畿エネルギー自立ネットワーク推進事業 ㉔当初 20百万円
→ エネルギーの地産地消を実現する供給体制の整備を推進
- 新** 南部スマートバレー形成推進事業 ㉔当初 11百万円
→ 流域下水道の下水熱の民間利用を産学公連携で推進
- 新** 「もうひとつの京都」広域DMO設立事業 ㉗2月 133百万円
→ 「海・森・お茶の京都」の持続的発展に向け経営力のあるDMO設立を推進
- 新** 京都キャンパス国際化推進事業 ㉔当初 1百万円
→ 府内の大学と連携した新たな留学生施設の整備を支援

38

府市協調の取組

39



府市協調の取組

① 消防学校共同化事業

- ▶ 平成28年度：合同入校式、初任科共同訓練の試行
- ▶ 平成29年度：消防訓練の本格的な共同化

② 計量検定所事務共同化

- ▶ 平成28年4月～共同化開始（市の事務の一部を府が受託）

③ 保健環境研究所施設共同化事業

- ▶ 施設共同化に向けた実施設計、周辺工事着手

④ 第3子以降保育料無償化事業

- ▶ 市が実施する3人目以降の保育料無償化事業に対し1/2を助成

⑤ 北陸新幹線推進費

- ▶ 敦賀～大阪間について、想定される費用負担等の課題を府・市で整理

40

そ の 他

41



府民満足最大化・京都力結集プランの取組

持続可能な財政構造の確立

取組額 約115億円

- ① 人件費の減 ▲ 11 億円
- ② 府民ニーズに即した事業の見直し ▲ 92 億円
- ③ 歳入確保の取組（税の徴収率アップ等） 12 億円

府債のマネジメント

- ① 府債発行の抑制（臨財債除く） ▲ 123 億円
- ② 府債残高の実質増加額の抑制 ▲ 269 億円
- ③ 府債残高の適正管理

- ▶ H30年度の目標達成へ着実に前進
（目標：府債残高 ≤ (府税 + 交付税等) × 2）
②6末 約2.3倍 → ②8末見込み 約2.2倍

42



予算案の規模（14か月予算）

平成27年度2月補正予算

11,713 百万円台

平成28年度当初予算

963,945 百万円台

（地財100.5%）
※ 水準超除く

合計

975,658 百万円台
（14か月予算）

14か月予算対前年比
100.8%

昨年度も国の経済対策を踏まえ
14か月予算を編成
= 968,299 百万円